

学 長 定 例 記 者 会 見 要 項

日 時：平成28年1月26日(火) 11:00～11:45

場 所：事務局第一会議室(小白川キャンパス事務局棟3階)

発表事項

1. 農学部に寄附講座を開設
2. 山形大学が地域に及ぼす経済波及効果は665億円
～本学初の経済波及効果調査を実施

お知らせ

1. 平成27年度 山形大学医学部公開講座「粒子線治療のエビデンス」
2. 山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC・COC+) シンポジウムの開催について
3. 平成27年度 山形大学OB&OGセミナーを開催します。

(参 考)

○ 次回の学長定例記者会見(予定)

日 時：平成28年2月2日(火)11:00～11:45

場 所：事務局第二会議室(小白川キャンパス事務局棟4階)

学長定例記者会見（1月26日）発表者

1. 農学部に寄附講座を開設

カルビー株式会社相談役	まつお 松尾	まさひこ 雅彦	氏
農学部長	なつが 夏賀	もとやす 元康	
農学部副学部長	むらやま 村山	ひでき 秀樹	

2. 山形大学が地域に及ぼす経済波及効果は665億円

～本学初の経済波及効果調査を実施～

学長 こやま 小山 きよひと 清人

株式会社フィデア総合研究所 社長 知久 富男 氏

株式会社フィデア総合研究所 主任研究員 齋藤 信也 氏

プレス発表資料

平成28年1月26日
山形大学

農学部に寄附講座を開設

農学部では、この4月にカルビー株式会社相談役・松尾雅彦氏のサポートにより寄附講座（食料自給圏「スマート・テロワール」形成講座）を開設します。

1. 概要

1) 寄附者；松尾雅彦（カルビー株式会社相談役）

昭和16年2月広島県生まれ，平成4年カルビー株式会社代表取締役社長，平成17年代表取締役会長，平成18年取締役相談役，平成21年相談役（現在に至る）

2) 寄附予定額；3,500万円／年 5年間 総額1億7,500万円

3) 寄附の時期及び期間；平成28年4月～平成33年3月（5年間）

4) 担当予定教員名；2名

2. スマート・テロワールについて

スマート・テロワールは，松尾氏が提唱している「美しく強靱な農村自給圏」のことです。

3. 研究内容

農学部附属やまがたフィールド科学センターが中心となって，地域の農地を活用した輪作体系を構築し、耕種農家と畜産農家との耕畜連携ならびに農業・流通・加工業界との農工連携を図ります。これらの成果に基づいて地域内で食料自給圏を作り、日本の里山の風景や文化を守りつつ、その農村や地域が地産地消の経済を発展させ、自立できるようなビジネスモデルを構築することを目指します。

（お問合わせ）

学術研究院（農学部附属やまがたフィールド科学センターエコ農業部門担当）
教授 浦川修司 電話 0235-24-9981

山形大学農学部寄付講座「実証展示圃」の狙いについて

スマートテロワール協会

会長 松 尾 雅 彦

(NPO「日本で最も美しい村」連合副会長)

この度、山形大学農学部の賛同をえて大学農場において拙著「スマートテロワール」で提言している農畜産業の再構築仮説を検証していただくことになりました。

～当寄付講座開設の狙い・・・画像を参照しながら～

- ① 自給率改善の根本的な解決策の仮説を検証する：
 - ・ 1965年～2007年、作物別自給率表（自給率低下は、日常生活で必需品である加工食品の原料となる穀物類を輸入に依存したこと）
 - ・ それらの作物を、実証展示圃で輪作体系をつくり解決すること
 - ・ 畑作の穀物類は加工食品工場との契約栽培により、継続的な品質改善努力により収量の増加をもたらすことを実証する
 - ・ 畜肉生産の競争力は飼料原価のコスト：加工場が求める原料品質規格に外れたものと契約量を越えるものは、畜産飼料に供すること、また、加工場から排出す残滓も飼料とすることができるので、それらにより畜産飼料原価は0に向かう
 - ・ 畜産農家の肥育場から排出する糞尿は、堆肥となって畑作農家に引き取られて、土づくりに貢献し、収量増と高品質をもたらす。
 - ・ 過剰な水田約100万haと耕作放棄地約50万haは、穀物生産の畑地と放牧地に転換することのビジネスモデルを示すこと
- ② 鶴岡市にある農学部農場の周辺庄内地区の食品加工場の協力を仰ぎます。
「農工連携」の契約栽培のモデルをつくります。
添付画面：東藻琴農家チームとカルビーの契約栽培の事例は、継続的な安定した取引と改善活動の積み上げの成果は品質改善と反収量の倍増でした。
- ③ 加工場の参加が揃うことと同時に庄内地区内での販売戦略を立てます。素材が全て大学農場内なのでブランドは“山形大学”で信を問います。
今後、栽培が農場外に広がることを想定し地域JAが域内流通を受け持てば、JAの体質改善に貢献します。食品店では「地元産売り場」をつくります。
- ④ 作物の循環システムは複雑なので、概念図にしたものを添付しました。
「耕畜連携」「農工連携」、更に消費者住民と連携が「地産地消」です。
(ビジネスモデルの概念図参照)
耕・畜・工・消費の連携システムは、「利他主義」に立つことで高い成果を生み出すことを検証します。

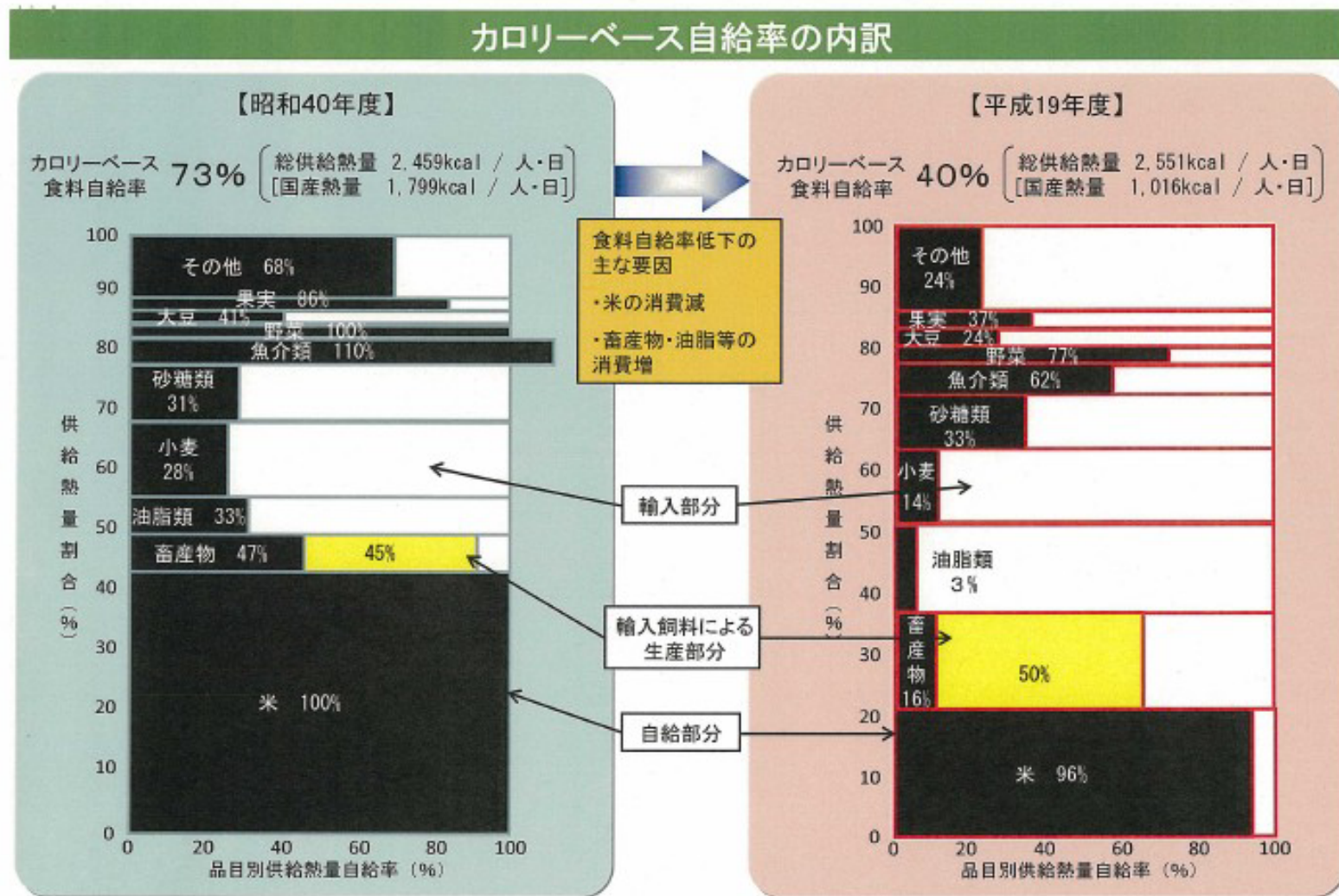
- ⑤ 地域住民の食文化を改善しなければ、耕畜連携や農工連携は起爆力を持ちません。それを農村の「美食革命」といい、欧州ではスローフードなどが、対米農業戦争で活躍しています。
- ⑥ 食品加工場を地域内に興せば、女性職場が増加し、都市から女性の帰村を促します。少子高齢化の原因である若年層の「向都離村」の対策になります。
- ⑦ 農業の政策は、根本的な転換を必要としています。外に向かう TPP よりも重要なのは「国内の改革」です。その大転換の方向を示すことが最も大きな目的です。

※ジェイン・ジェイコブズ著「発展する地域 衰退する地域」～地域が自立するための経済学～ キーワードは「置換」 名著ですので参照ください

～実証展示園で検証したい事項～

- ① 未利用資源の活用：水田の 100 万 ha が休耕田となり、50 万 ha を越える耕作放棄地の活用を示しています。拙著『スマート・テロワール』で提言している 100 万 ha で 15 兆円の産業創出を検証します。
- ② 加工食品仕向けは畑作物の高品質の追求を求められます。次に述べる好循環を生み出すことを実証します。
 - (a) 穀物では高品質の特性は、外観ではわからない内部の成熟度が重要です。デンプン含量とか糖度・タンパク質などです。実証展示園では畑作物の成熟度のバラツキを少なくする「斉一化栽培」を追求し、これが高品質、収量増の決め手となることを検証します。農家の収益増をもたらす。
 - (b) 畑作物の高品質は食品メーカーには製品品質の向上と加工場での歩留まりの増加による収益の拡大を可能にします。
 - (c) そして何よりも畑作物の高品質は、食品の品質と価格の両面で消費者の期待に応えます。
 - (d) 契約栽培は、農家の補助金の対象になりません。政府の財政支出削減に貢献します。
- ③ 「プラットフォーム」の必要：地域内の連携の成立には指導機関が要ります。地域内の主な事業者が「利他主義」に立って「高品質＝高収益」に向けて協働（コラボレーション）する水平循環ができれば「最強ビジネスモデル」になります。大学、農業・食品試験場など研究教育機関の成長を求めます。
- ④ 現状は、都市部の重商主義による輸出振興策が政策の中心となり、「利己主義」が社会をリードしています。農村部は理想的な循環型社会をめざす「重農主義」がリードしなければ「地域共同体」の活性化は望むべくもありません。
- ⑤ 日本の製造業が開発し、ジャパン・アズ・ナンバーワンとなり、今見失っている「TQC の仮説」を全面的に取り入れること。

2つの自給率表(1965年→2007年)

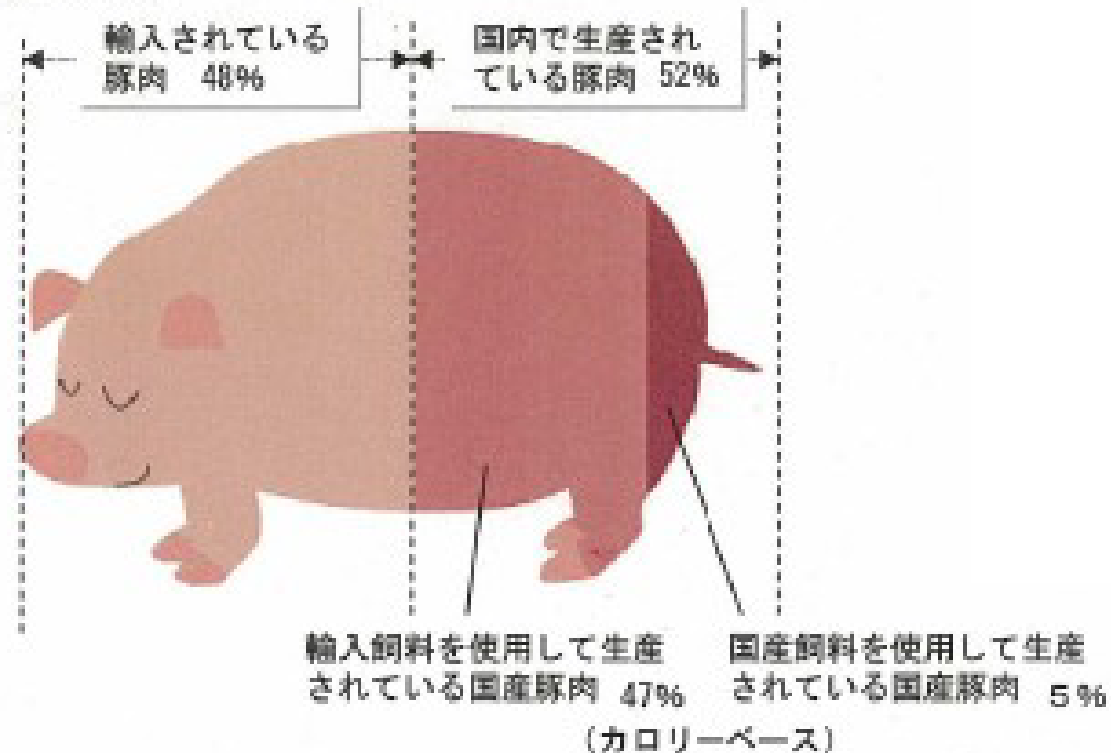


(注) 畜産物の自給率については、輸入飼料を使用して生産している部分を含めれば、昭和40年度で92%、平成19年度で66%となる。

飼料生産が鍵：畜肉の自給率16% (豚肉は、わずか5%)

畜産物の評価（豚肉の例）

(重量ベース)



出典:農水省

国土を4200万人で3分すれば・・・

農山漁村地域が日本の数少ない成長エリア

農村部は約100の地域別戦略を選択する

※欧州の先進地域にモデルがあり、学習を要す



= 上位4200万人の地域：大都市部



= 中間の地域（4200万人）



= 下位4200万人の地域：農村部

★ 「日本で最も美しい村」
加盟町村・地域の所在地
(2014 53か町村・地域)

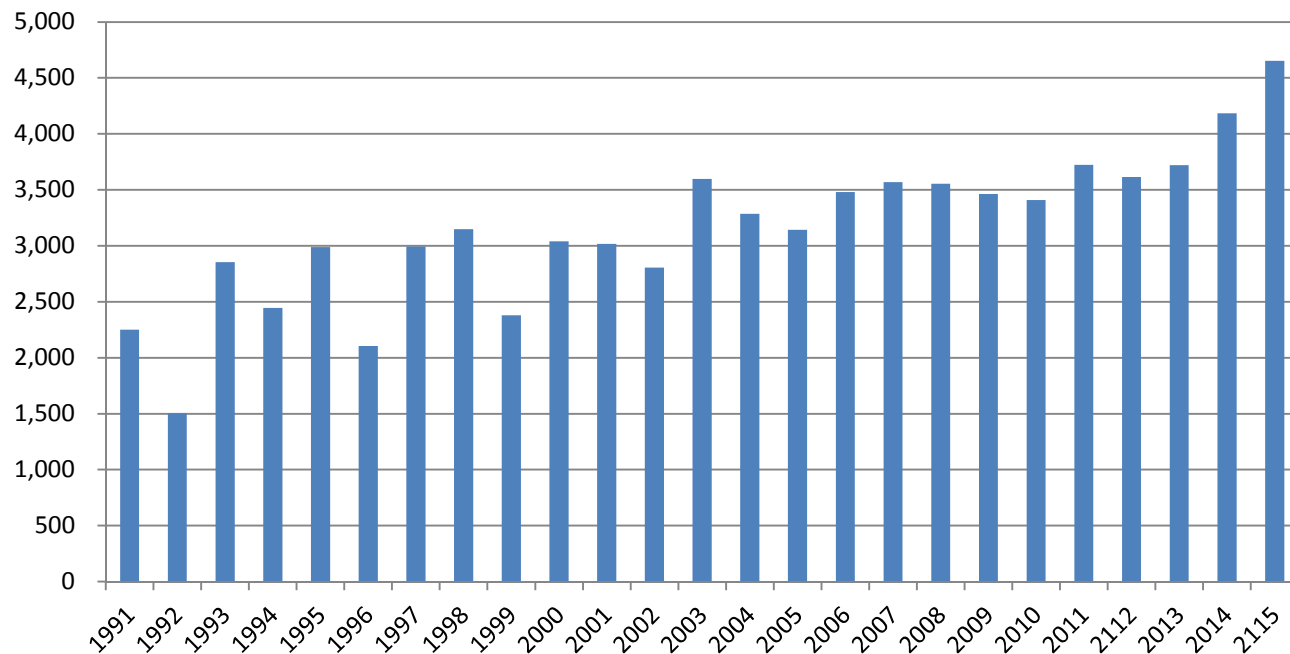
国ではなく
県市町村が
リーダーシップを
発揮する

地域内の人口
10万人～80万人
で区画する



契約栽培：1991年度～の反収推移

反収



お荷物産地東藻琴村農家の発奮

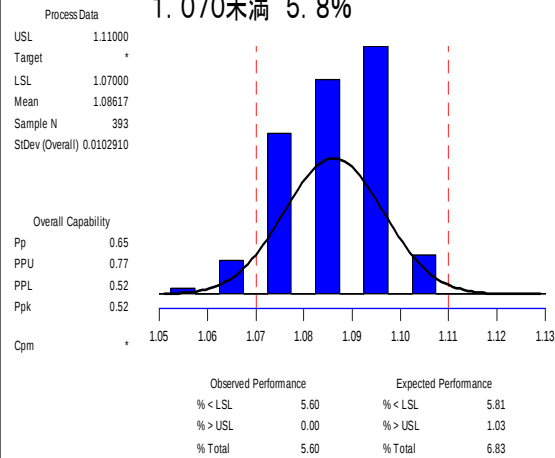
2015年度全品種全量仕入開始

(2013年度、2014年度デモ全量仕入実施)

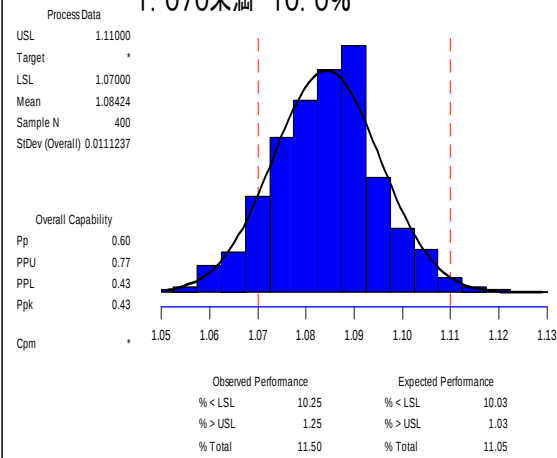
比重分布、日米品種比較

国産トヨシロはバラツキが小さい。

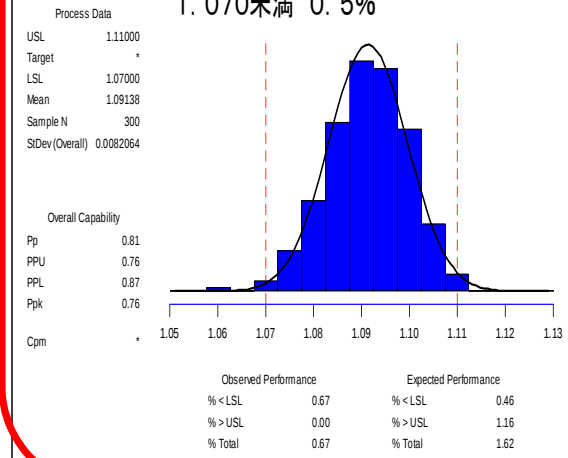
比重ヒストグラム ラセット・バーバンク 2008年
平均 1.086 標準偏差 0.0103
1.070未満 5.8%



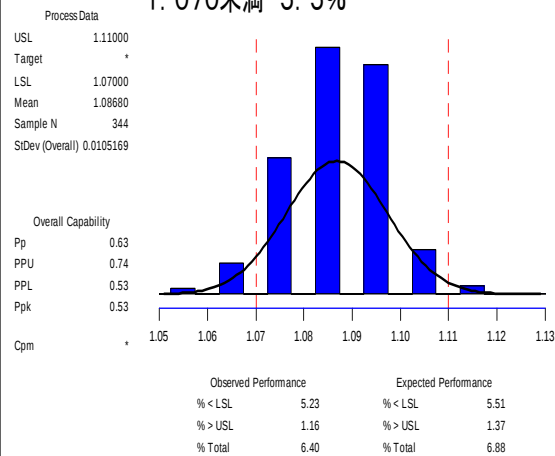
比重ヒストグラム アルカラス 2007年産
平均 1.084 標準偏差 0.0111
1.070未満 10.0%



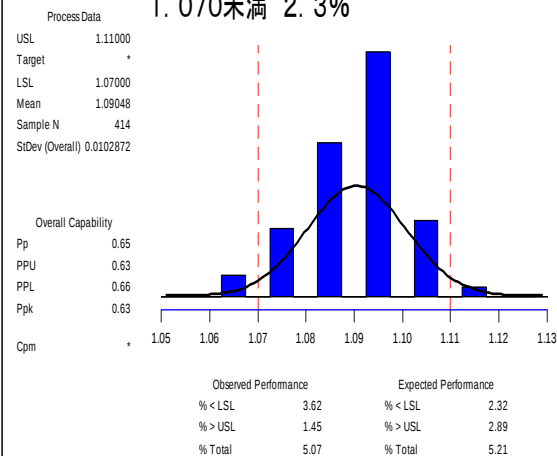
比重ヒストグラム トヨシロ 2007年産
平均 1.091 標準偏差 0.0082
1.070未満 0.5%



比重ヒストグラム アルカラス 2008年産
平均 1.087 標準偏差 0.0105
1.070未満 5.5%



比重ヒストグラム フピ7 2008年産
平均 1.090 標準偏差 0.0103
1.070未満 2.3%



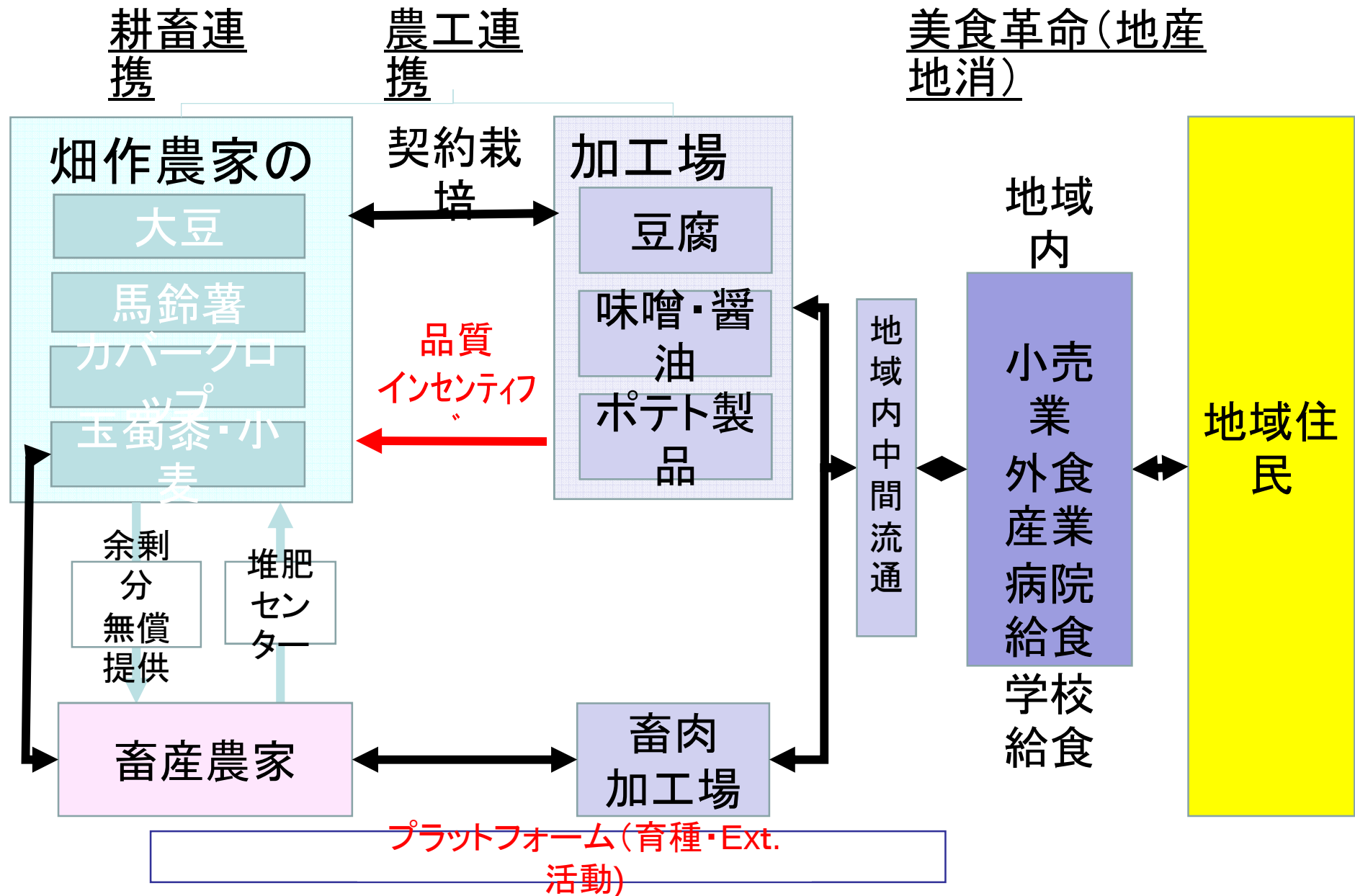
美食革命

美食革命とインプロビゼーション

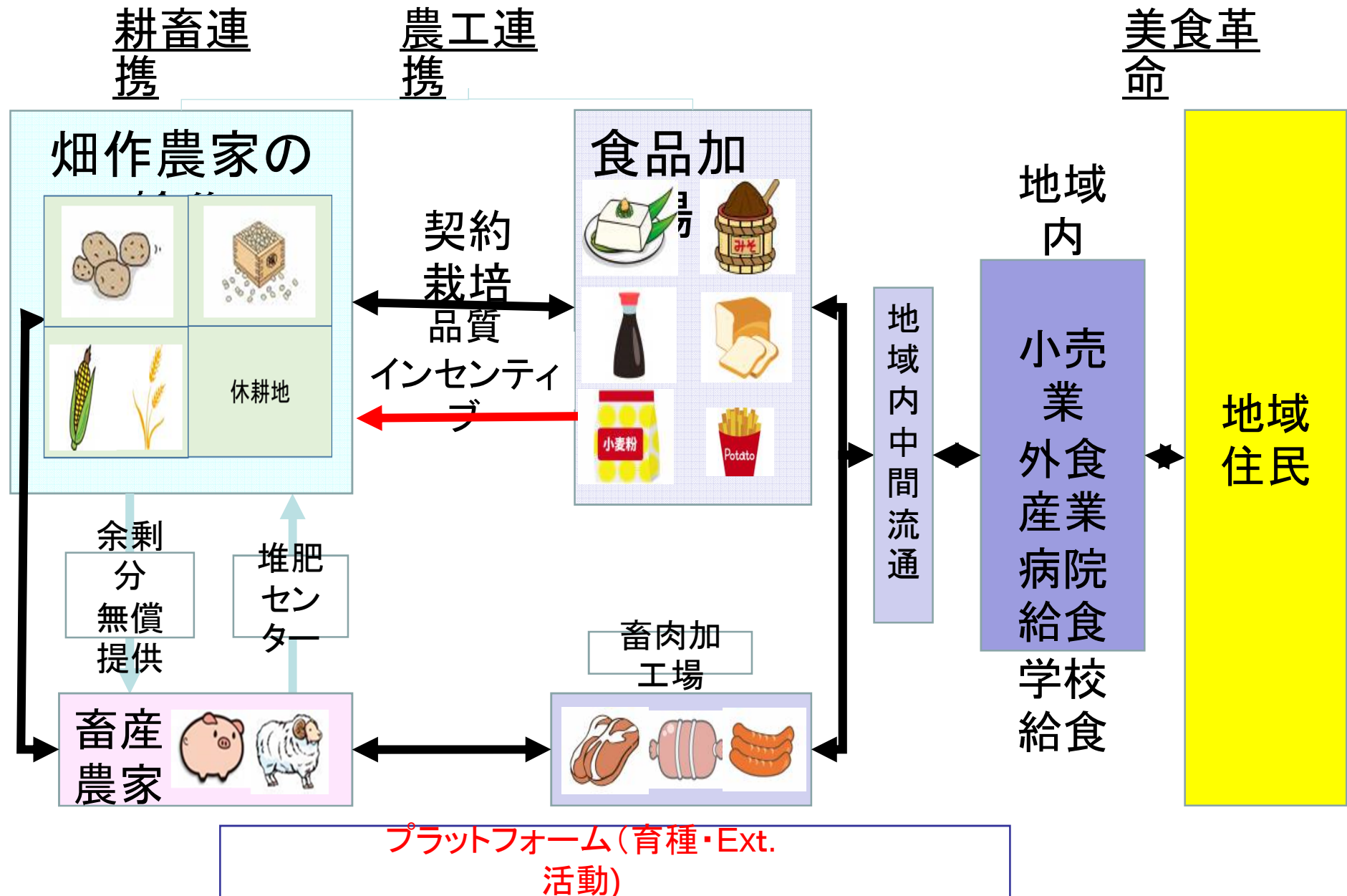
- 日本は多様な食材を導入し、最長寿国へ
- 稲作文化圏では美食革命は生まれない⇒耕畜連携の畑作文化圏の成長が美食革命をリードする
- 食品の競争力は素材の力で1



自給圏内で「利他」の循環システム



「利他」の循環により**インプロビゼーション**を興し、**美食革命**に貢献



プレス発表資料

平成28年1月26日

山形大学

山形大学が地域に及ぼす経済波及効果は665億円 ～本学初の経済波及効果調査を実施～

「地域創生」を使命とする山形大学では、株式会社フィデア総合研究所に委託して本学初の経済波及効果調査を実施しました。その結果、山形大学が地域（山形県）に及ぼす経済波及効果は年間665億円。東日本に立地する同規模の国立大学の中ではトップクラスの効果となっています。

【調査の背景及び目的】

山形大学は、使命の一つに「**地域創生**」を掲げています。

一方、平成28年度からの第3期中期目標期間（平成33年度まで）では、文部科学省から全国立大学に3つの重点支援の枠組みが示され、本学はいわゆる「**地域貢献型**」（主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学）を選択しました。

本調査は、山形県内に立地し、大学運営予算の約47%に国費が投入されている本学が、現状においてどの程度の地域貢献をしているかについて外部機関による経済波及効果調査により把握することを目的とします。

なお、調査結果は広く社会に説明するとともに、本学の基本理念として掲げる「**不断の自己改革**」を推し進めるうえで重要な情報として位置づけるほか、本年4月からスタートする第3期中期目標期間中の取組みを評価していくための重要業績評価指標（Key Performance Indicator :KPI）の一つとして活用します。

【調査方法】

○他機関等の経済波及効果調査の実績がある**株式会社フィデア総合研究所に委託**

- ・本学が立地する経済的な効果に着目し、産業連関表を用いた経済波及効果を分析
 - ・本学が立地することで生じる最終需要の推計
 - ・上記最終需要を基にした経済波及効果の算出
 - ・経済波及効果によって生じる副次的な効果（雇用効果・税収効果）の算出
- ⇒大学全体と4つのキャンパス毎（附属病院含む）の算出
- ・経済波及効果の比較分析

○本学は決算資料、施設整備費資料、学生・教職員数、学生の居住実態、目的別来学者数等のデータを提供

【調査概要】

別添「**山形大学が地域に及ぼす経済波及効果調査（平成28年1月26日）**」のとおり

（お問い合わせ）

総務部総務課広報室 樋口

電話：028-628-4008

Mail：koho@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

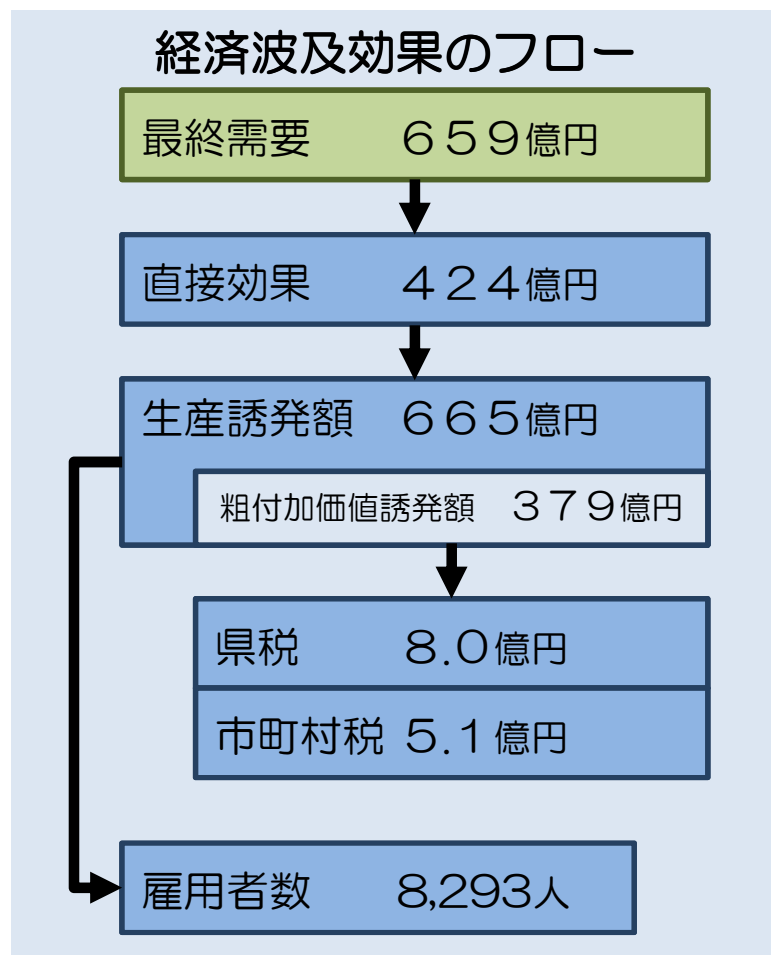
山形大学が地域に及ぼす 経済波及効果調査

平成28年1月26日

株式会社フィデア総合研究所

概要

- 山形大学が地域に及ぼす経済波及効果は665億円。
- 東日本に立地する国立大学の中ではトップクラスの効果。
- 観光イベント等と比べて一過性の効果でない点も大きな魅力。



比較対象	経済波及効果
山形大学	・ 直接効果：424億円 ・ 生産誘発額：665億円 ・ 雇用効果：8,293人
弘前大学 (平成18年時点)	・ 直接効果：279億円 (注) ・ 生産誘発額：407億円 ・ 雇用効果：6,783人
群馬大学 (平成18年時点)	・ 直接効果：393億円 (注) ・ 生産誘発額：597億円 ・ 雇用効果：9,114人
山形デスティネーションキャンペーン	・ 直接効果：80億円 ・ 生産誘発額：125億円 ・ 雇用効果：1,234人
コンベンション開催	・ 直接効果：13億円 ・ 生産誘発額：22億円 ・ 雇用効果：237人

(注) 日本経済研究所の調査では、直接効果＝購入場所となっている。本調査では、直接効果＝地元産財・サービスの購入額であり、概念が異なる点に注意されたい。

(出典) 他大学の経済波及効果：財団法人日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」

山形DCの経済波及効果：山形DC推進協議会・株式会社山形銀行「山形DCの経済波及効果について」

コンベンション開催の経済波及効果：一般財団法人山形コンベンションビューロー「コンベンション開催の経済波及効果」

1. 大学の概要	3
2. 大学立地が地域に及ぼす効果	4
3. 経済波及効果とは？	5
4. 経済波及効果算出の流れ	6
5. 最終需要	7
6. 経済波及効果(総括)	8
7. 経済波及効果の比較	11

1. 大学の概要

●設立

- ・昭和24年（1949）5月

●所在地

- ・山形市小白川町一丁目4－1 2
（人文学部、地域教育文化学部、理学部、他）
- ・山形市飯田西二丁目2－2
（医学部、他）
- ・米沢市城南四丁目3－1 6
（工学部、他）
- ・鶴岡市若葉町1－2 3
（農学部、他）

●学部等

- ・人文学部
- ・地域教育文化学部
- ・理学部
- ・医学部
- ・工学部
- ・農学部 他

●学生数・教職員数 ※平成27年5月1日現在

- ・学生数 計8,873人（学部7,586人、大学院1,287人）
- ・役員・教職員数 計2,248人

●位置図



2. 大学立地が地域に及ぼす効果

- 大学の立地が地域に及ぼす効果は、教育的・社会的・経済的な効果などさまざまな効果があります。本調査では、山形大学が立地する経済的な効果に着目します。
- 経済的な効果とは、地域経済に新たな需要を生み出す活動を指します。大学立地が地域に及ぼす効果の場合、下表のとおり、4つの活動があります。経済波及効果を計算するためには、これらの活動によって生み出される需要を推計する必要があります。

地域経済に新たな需要を生み出す大学の活動

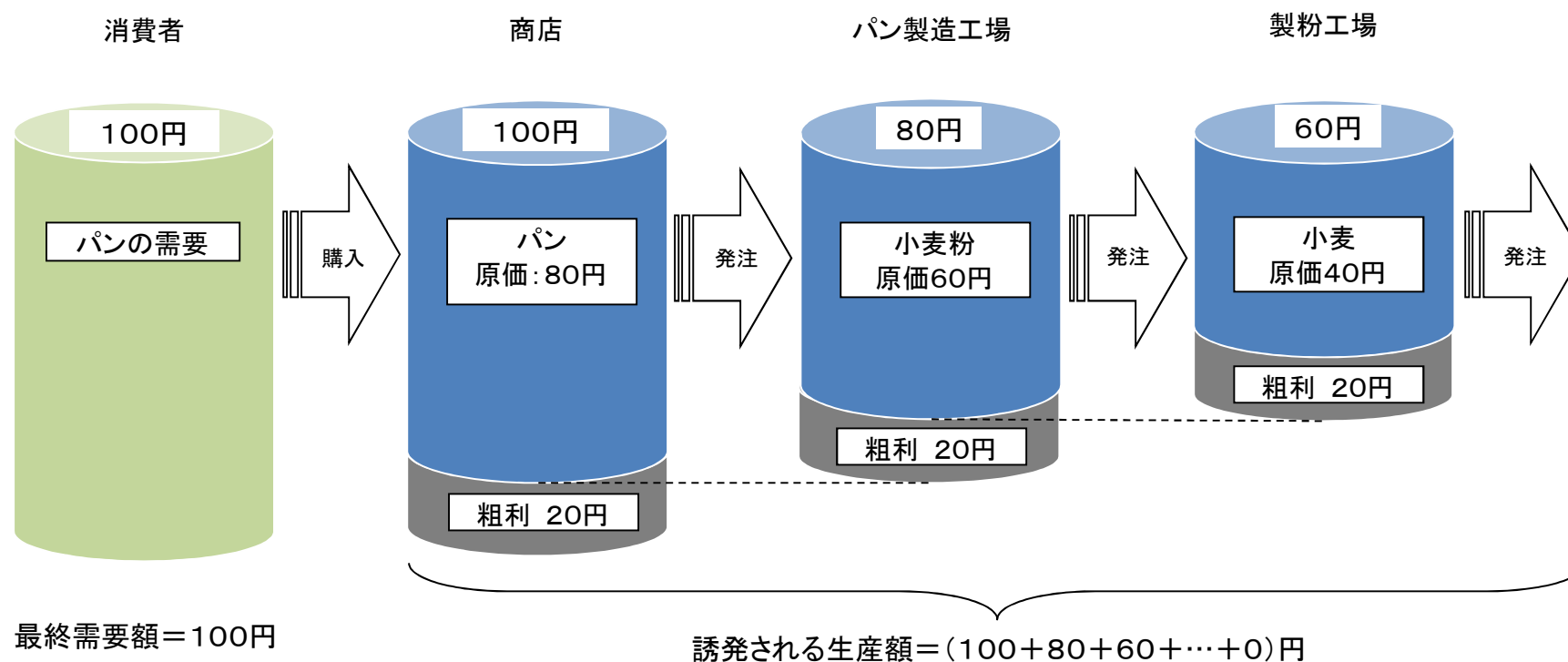
区分	具体的な内容
① 教育・研究活動	図書や研究資材、事務機器等の購入や使用料の支払など、大学が教育や研究のために投じる経費。
② 学生・教職員の消費活動	学生や教職員の日常生活で必要となる食費や交通費、家賃支払、教科書の購入などの消費活動。
③ その他の活動	オープンキャンパスの開催や図書館等の一般開放を通じて来訪する受験生や市民、附属病院を訪れる多くの患者やその家族等の消費活動。
④ 施設整備	校舎の新築や修繕に係る投資。

(出典) 財団法人日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」

3. 経済波及効果とは？

- 経済波及効果とは、需要を満たすために誘発される生産活動（供給）の総和を意味します。
- たとえば、学生が購入するパンの経済波及効果は、パンを生産するために投じられた原材料（パン粉、小麦粉、小麦等）の生産額を足し合わせた金額となります。

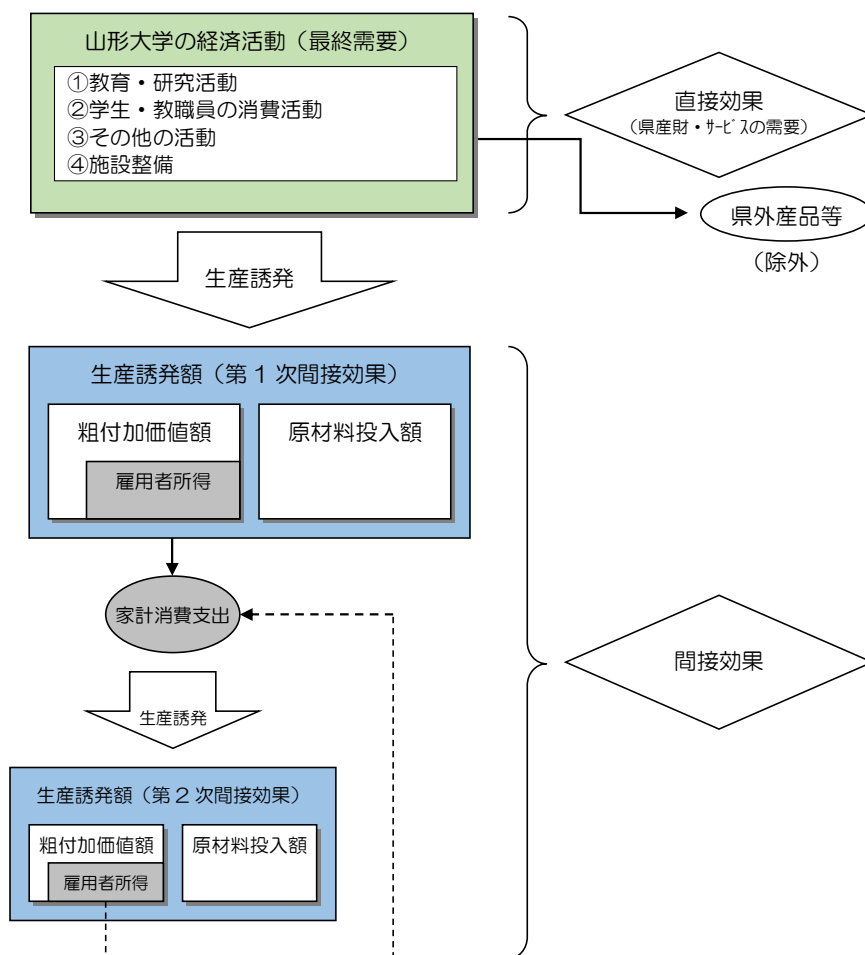
「経済波及効果」のイメージ



経済波及効果

4. 経済波及効果算出の流れ

- 山形大学の経済波及効果を計算するには、最初に最終需要（支出額）を推計し、「山形県産業連関表」を利用して経済波及効果を計算します。
- キャンパス所在地への経済波及効果は、事業所数の全県比^{（注）}で按分します。



計算過程を式で表せば、下記の通り。

$$\Delta X1 = \Delta F + [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M}) a \Delta F \quad \dots ①$$

$$\Delta X2 = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M}) kw \Delta X1 \quad \dots ②$$

$$\Delta X = \Delta X1 + \Delta X2 \quad \dots ③$$

但し、

$\Delta X1$: 直接効果 + 第1次間接効果
 ΔX : 経済波及効果
 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$: 逆行列
 a : 中間投入率（列ベクトル）
 w : 雇用者所得率（行ベクトル）

$X2$: 第2次間接効果

ΔF : 直接効果

$(I - \bar{M})$: 自給率対角行列

k : 平均消費性向（スカラー）

雇用効果の計算式は以下の通り。

$$\Delta E = \sum_{n=1}^{108} (\Delta X_n \times e_n) \quad \dots ④$$

但し、

ΔE : 誘発される雇用者数

e_n : 雇用誘発係数（産業別就業者数 / 産業別県内生産）

税収効果の計算式は以下の通り。

$$\Delta T = \Delta X \times t \quad \dots ⑤$$

但し、

ΔT : 誘発される税収入額

t : 税収誘発係数（県民（個人・法人）税収入額 / 県内生産額）

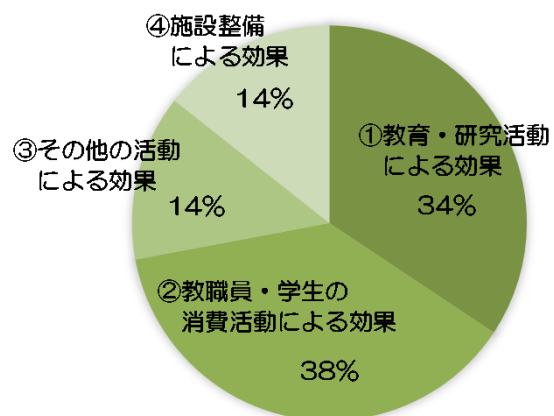
（注）参考資料4：按分指標を参照されたい。

5. 最終需要

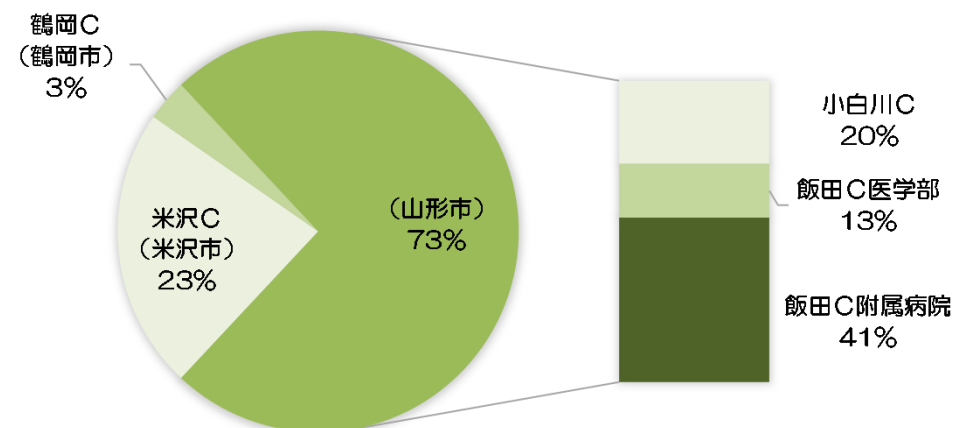
(単位：百万円)

区分	山形大学 (山形県)	小白川C (山形市)	飯田C医学部 (山形市)	飯田C附属病院 (山形市)	米沢C (米沢市)	鶴岡C (鶴岡市)
①教育・研究活動による効果	22,632	(3,559)	(2,530)	(10,261)	(5,806)	(476)
②学生・教職員の消費活動による効果	24,862	(8,228)	(3,345)	(5,223)	(6,456)	(1,609)
③その他の活動による効果	8,961	(140)	(158)	(8,521)	(115)	(28)
④施設整備による効果	9,467	(1,503)	(2,650)	(2,635)	(2,577)	(102)
計	65,922	(13,430)	(8,683)	(26,640)	(14,954)	(2,216)

活動区分別最終需要の割合



キャンパス別最終需要の割合

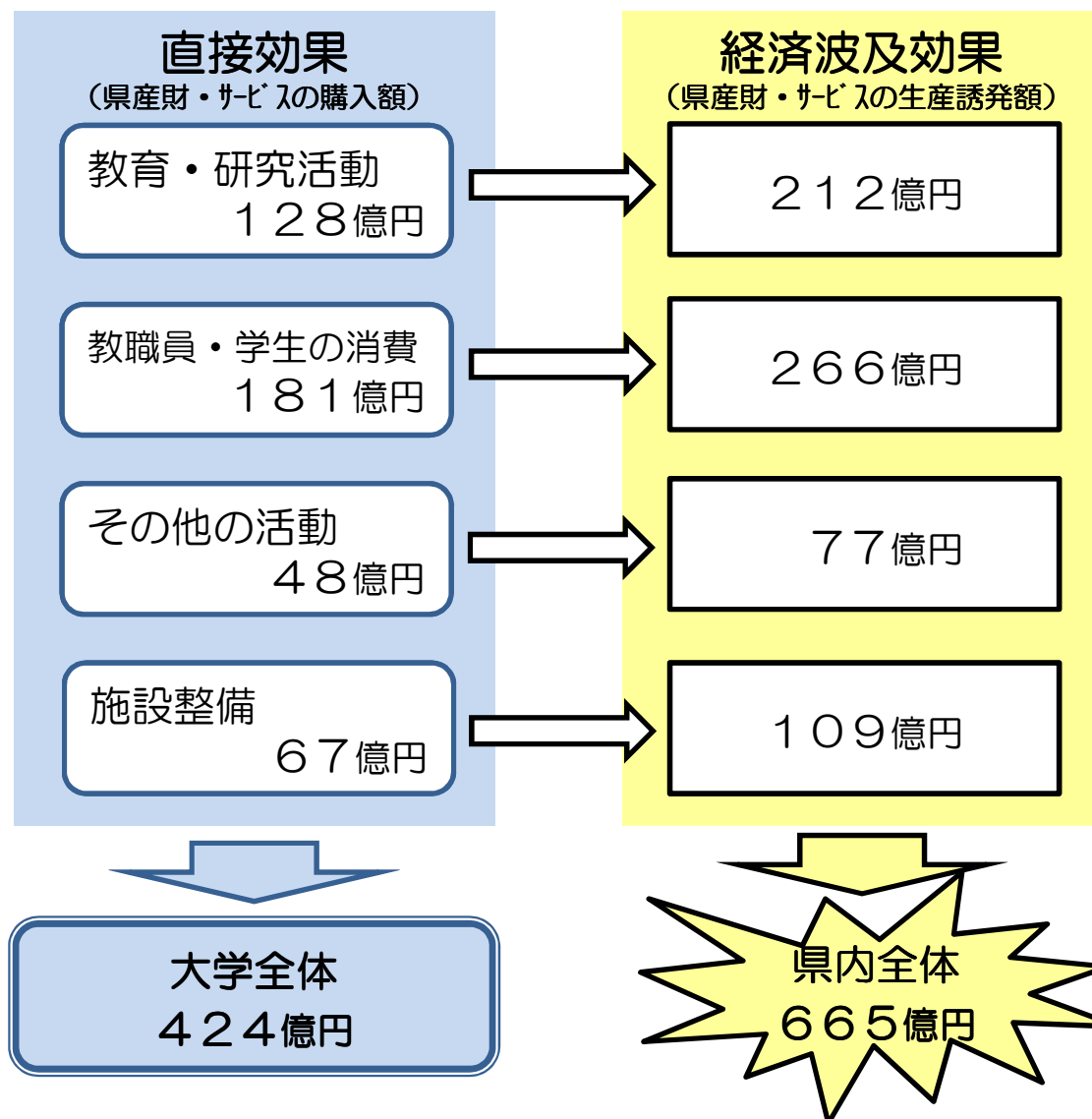


(注1) 大学提供資料等により、フィデア総合研究所が推計した。

(注2) 四捨五入により、各項目の値を足し合わせても合計と一致しない場合がある。

6. 経済波及効果(総括)

(1) 山形県内への効果



- ・県内の効果は**直接効果424億円**の**1.57倍の665億円**。
- ・産業別に見ると、**商業**や**不動産**など、主に3次産業で効果が大きい。
- ・加えて、設備投資による**建設部門**への効果や附属病院による**医薬品**(化学製品)部門への効果なども大きく、幅広い産業へ効果が及んでいる。

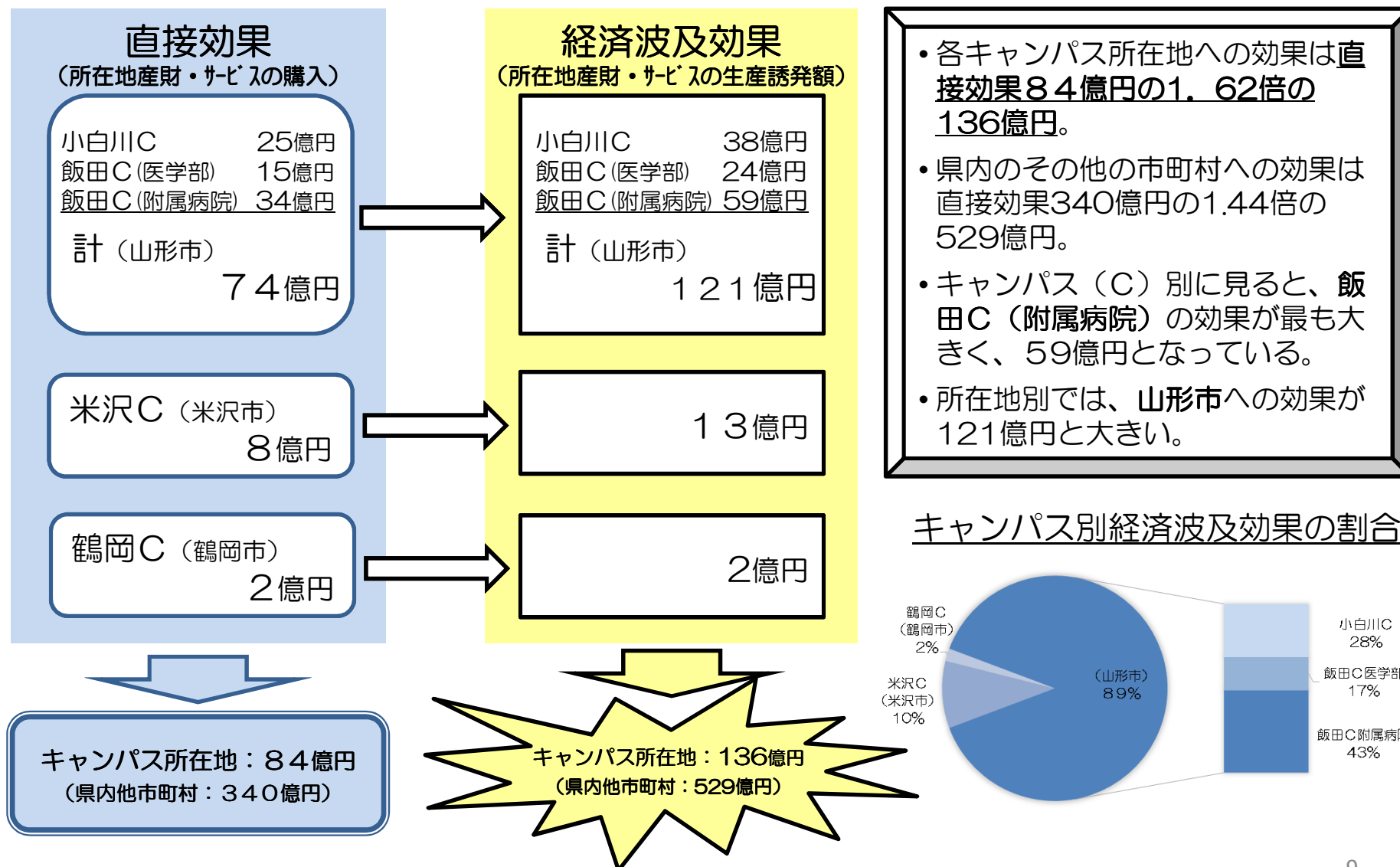
効果の大きい産業 (大学全体でみた生産誘発額)

①商業	102億円	(15.3%)
②不動産	96億円	(14.5%)
③建設	84億円	(12.6%)
④金融・保険	44億円	(6.6%)
⑤対事業所サービス	40億円	(6.0%)
⑥対個人サービス	39億円	(5.8%)
⑦運輸	35億円	(5.3%)
⑧化学製品	31億円	(5.1%)
⑨情報通信	30億円	(4.7%)
⑩電力・ガス・熱供給	27億円	(4.1%)

(注) 四捨五入により、各項目の値を足し合わせても合計と一致しない場合がある。

6. 経済波及効果(総括)

(2) 各キャンパス所在地への効果



(注) 四捨五入により、各項目の値を足し合わせても合計と一致しない場合がある。

6. 経済波及効果(総括)

(3) その他の効果

①粗付加価値(注1)誘発額

(単位：億円)

	教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他の 活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	113	167	42	57	379

大学全体
379億円

県内総生産の 1.0 %
(3兆8,304億円)

②雇用効果

(単位：人)

	教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他の 活動	施設整備 (年度平均)	合計
誘発効果	1,770	2,087	1,063	1,125	6,045
教職員数					2,248
合計					8,293

大学全体
8,293人

県内就業者数の 1.5 %
(556,879人)

③税収効果

(単位：億円)

	教育・研究 活動	教職員・ 学生の消費	その他の 活動	施設整備 (年度平均)	合計
県税	2.3	3.8	0.8	1.1	8.0
市町村税	1.6	2.0	0.6	0.9	5.1

大学全体
県税 8.0億円
市町村税 5.1億円

県税、市町村税総額の
各0.7、0.4 %
(1,101億円、1,338億円)

経済波及効果のフロー

最終需要 659億円

直接効果 424億円

生産誘発額 665億円

粗付加価値誘発額 379億円

県税 8.0億円

市町村税 5.1億円

雇用者数 8,293人

(注1) 粗付加価値とは、生産活動によって新たに付加された価値であり、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰等から構成される。県民経済計算の県内総生産にほぼ相当する。
(注2) 四捨五入により、各項目の値を足し合わせても合計と一致しない場合がある。

7. 経済波及効果の比較

比較対象	経済波及効果	主な前提条件
山形大学	- 直接効果：424億円 - 生産誘発額：665億円 - 雇用効果：8,293人	- 学生・教職員数 11,121人 ※平成27年時点 - 経常経費：412億円 ※平成26年度決算 - 学部等：人文学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部
弘前大学	- 直接効果：279億円 (注) - 生産誘発額：407億円 - 雇用効果：6,783人	- 学生・教職員数：9,126人 ※平成18年時点 - 経常経費：292億円 ※平成17年度決算 - 学部等：人文学部、教育学部、医学部、理工学部、農業生命科学部
群馬大学	- 直接効果：393億円 (注) - 生産誘発額：597億円 - 雇用効果：9,114人	- 学生・教職員数：9,966人 ※平成18年時点 - 経常経費：342億円 ※平成17年度決算 - 学部等：教育学部、社会情報学部、医学部、工学部
山形デスティネーションキャンペーン	- 直接効果：80億円 - 生産誘発額：125億円 - 雇用効果：1,234人	観光客 148万人 ※キャンペーン実施による増加分
コンベンション開催	- 直接効果：13億円 - 生産誘発額：22億円 - 雇用効果：237人	- コンベンション参加者 2万2,850人 - 開催件数86件

(注) 日本経済研究所の調査では、直接効果＝購入場所となっている。本調査では、直接効果＝地元産財・サービスの購入額であり、概念が異なる点に注意されたい。

(出典) 他大学の経済波及効果：財団法人日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」

山形DCの経済波及効果：山形DC推進協議会・株式会社山形銀行「山形DCの経済波及効果について」

コンベンション開催の経済波及効果：一般財団法人山形コンベンションビューロー「コンベンション開催の経済波及効果」

平成28年1月26日
山形大学

1. 平成27年度 山形大学医学部公開講座「粒子線治療のエビデンスー重粒子線を中心としてー」

以下の内容で行いますので、取材方、よろしくお願いします。

◇日時：3月5日（土）13:00-16:15

◇受講対象者：医療従事者、医学生、一般市民

◇受講料：4,000円

◇場所：山形大学医学部大講義室

◇募集人数：100名

詳細は別紙チラシをご覧ください。

2. 山形大学「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC, COC+）シンポジウムの開催について

以下の内容で行いますので、取材方、よろしくお願いします。

◇日時：2月9日（火）13:30-17:00

◇場所：メトロポリタン山形 4階「霞城」

◇内容：基調講演：「東北圏の現状と地方創生（仮題）」

講師 公益財団法人東北活性化研究センター会長 海輪 誠氏

事例発表：学生による事例発表

パネルディスカッション：

テーマ「地方創生と大学の果たす役割（仮題）」

詳細は別紙通知をご覧ください。

3. 平成27年度 山形大学OB&OGセミナーを開催します3

以下の内容で行いますので、取材方、よろしくお願いします。

◇日時：3月5日（土）10:00-15:30

◇場所：山形大学東京サテライト（東京都港区芝浦3-3-6）

◇定員：100名

◇参加費：セミナー；無料

交流会（一般の方）；4,000円

（平成卒業・修了の方）；2,000円

◇内容：講演1「青春映画館：学生時代と映画」 理事・副学長 阿部宏慈（フランス文学）

講演2「“1/2 or 1/3” がんについて考える」 理事・副学長 深尾 彰（衛生学、公衆衛生学）

以上

平成27年度 山形大学医学部公開講座

粒子線治療の エビデンス

—重粒子線を中心として—

日本人の死亡原因の第1位である「がん」に対して、国民の関心は非常に高まっています。現在、がん治療の3本柱は「手術」、「抗がん剤」と「放射線」ですが、患者の高齢化や、治療後のQOL(生活の質)を重視する考え方を背景とし、かつ、がんの「根治」が望める治療法として放射線治療、とりわけ「重粒子線治療」が注目を集めています。

山形大学では、平成31年10月からの治療開始を目指して重粒子線がん治療施設の設置に向けた取り組みを開始しましたが、有効活用するためには地域の先生方にどのような場合どのくらい重粒子線治療が成果を上げているのかを理解していただくことが大変重要です。本講座では、重粒子線治療を中心とした粒子線治療の最新の治療成果に加え、郡山市で稼働中の陽子線治療も含めた最新のエビデンスを提供します。

●粒子線治療の特徴と山形大学の重粒子線治療プロジェクト

【講師】山形大学医学部附属病院がん臨床センター長 根本 建二 先生

●前立腺がんに対する粒子線治療

【講師】神奈川県立がんセンター重粒子線治療科部長 野宮 琢磨 先生

●脾臓がん、再発直腸がんに対する粒子線治療

【講師】放射線医学総合研究所 重粒子医科学センター病院 川城 壮平 先生

●肺がんに対する粒子線治療

【講師】神奈川県立がんセンター放射線治療部 萩原 靖倫 先生

●肝臓がんに対する粒子線治療

【講師】山形大学医学部附属病院がん臨床センター 原田麻由美 先生

●食道がんに対する粒子線治療

【講師】南東北がん陽子線治療センター 小野 崇 先生

●粒子線治療における看護師の役割

【講師】山形大学医学部附属病院看護部副看護部長
認定看護師(がん放射線療法看護) 伊藤 麻里 先生

日本医師会生涯教育制度指定講習会に認定されております。(2.5単位 C.C 1・5・10・13・15)

開催日時 平成28年
3月5日(土)
13:00~16:15

受講対象者 医療従事者(医師、放射線技師、看護師等)
医学生・一般市民

受講料 4,000 円 (テキスト代を含みます)

場 所 山形大学医学部大講義室

募集人数 100 名

受講の手続

申込期間 平成28年1月4日(月)~
平成28年2月12日(金)まで

申込方法 「払込取扱票」に記入の上、郵便局で手続きしてください。
通信欄に職業等、必要事項を記入してください。
先着順に受け付け後、受付証をお送りします。

問合せ先 医学部総務課庶務担当
〒990-9585 山形市飯田西2-2-2
TEL/023-628-5006 FAX/023-628-5019



文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」共同事業

平成28年1月26日
山形大学

山形大学「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」

（COC・COC+）シンポジウムの開催について

平成27年度『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）：協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業』キックオフ及び『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC）：自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成』のシンポジウムを開催いたします。

本事業は、大学が地方公共団体や企業、NPO等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を育成するために必要なカリキュラムの開発・改革を行う大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として実施するものであります。

今回は、基調講演として、公益財団法人東北活性化研究センター会長 海輪 誠様に、ご講演いただくこととしております。

日時：2月 9日（火）13：30～17：00

場所：ホテルメトロポリタン山形 4階「霞城」

内容：基調講演：「東北圏の現状と地方創生(仮題)」

講師 公益財団法人東北活性化研究センター会長 海輪 誠氏

事例発表：学生による事例発表

パネルディスカッション：

テーマ「地方創生と大学の果たす役割（仮題）」

※参加費は、無料です。ただし、17：20～の情報交換会は、3,000円。

（お問合せ先）
山形大学COC・COC+推進室（上山サテライト）
電話 023-695-6264



「プログラム」

1. <主催者あいさつ> 13:30~13:35
小山 清人 (国立大学法人山形大学長)
2. <来賓あいさつ> 13:35~13:45
塩見みづ枝氏 (文部科学省高等教育局大学振興課長)
吉村美栄子氏 (山形県知事)
3. <基調講演> 13:50~14:30
演 題:「東北圏の現状と地方創生(仮題)」
講 師:海輪 誠氏 (公益財団法人 東北活性化研究センター会長)
4. <山形大学COC+事業の目指すもの・COC事業の成果と課題> 14:45~15:10
5. <COC事業に関する学生の事例発表> 15:10~15:30
6. <パネルディスカッション> 15:30~16:55
テーマ:「地方創生と大学の果たす役割(仮題)」
パネリスト:大山 正征氏 (株式会社ユアテック相談役)
成沢 俊子氏 (ピーキューブ株式会社代表取締役社長)
安田 弘法 (山形大学副学長(教育・学生支援・国際交流担当))
参加自治体代表者
本学学生
ファシリテータ:大場 好弘 (山形大学副学長(EM・入試・社会連携担当))
- <情報交換会> 17:20~18:30
場所:ホテルメトロポリタン山形

山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」キックオフ・シンポジウム

協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業

自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成



平成28年2月9日(火) 13:30~17:00
◎受付13:00~

ホテルメトロポリタン山形 4階「霞城」

山形県山形市香澄町1丁目1番 1号

シンポジウム参加費:無料 情報交換会:3,000円(当日徴収)

お問い合わせ・
お申し込み

山形大学COC・COC+推進室(上山サテライト)
電話:023-695-6264 FAX:023-695-6229
Eメール:cocsuisin@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
〒999-3101 山形県上山市金瓶湯尻19-5 山形大学総合研究所501



主 催/国立大学法人 山形大学 共 催/公益財団法人 東北活性化研究センター
後 援/山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、真室川町、戸沢村、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、
山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、山形県経営者協会、
山形創造NPO支援ネットワーク、山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学、
東北文教大学、東北文教大学短期大学部

平成27年度

山形大学OB & OGセミナー

日時

2016年3月5日(土) 10:00~15:30 (受付 9:30~)

会場

山形大学東京サテライト

東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター 1F国際会議室

● 定員 100名

● 参加費

セミナー：無料

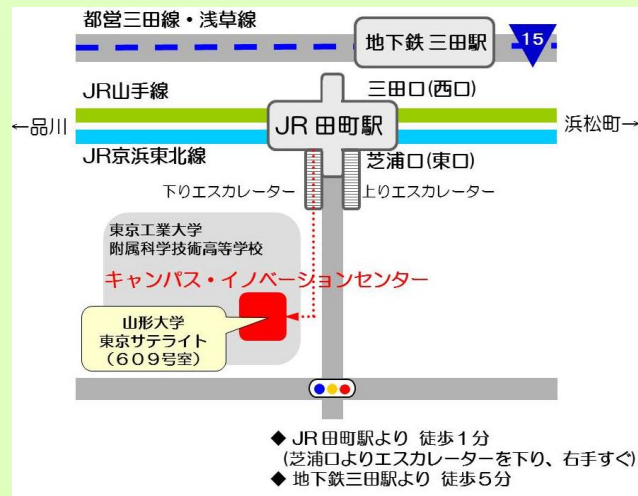
交流会：(一般の方) 4,000円

(平成卒業・修了の方) 2,000円

● 申込方法 裏面の申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたはE-mailでお申し込みください。

● 申込締切 **2016年2月18日(木)**

会場案内



プログラム

10:00~10:10	開会挨拶	小山清人 学長
10:10~11:20	講演Ⅰ	「青春映画館：学生時代と映画」 理事・副学長 阿部宏慈 氏 (フランス文学)
11:20~11:40	- 休憩 -	
11:40~12:50	講演Ⅱ	「“1/2 or 1/3” がんについて考える」 理事・副学長 深尾 彰 氏 (衛生学、公衆衛生学)
12:50	閉会挨拶	大場好弘 理事・副学長
13:10~15:30	交流会	(セミナー会場と同じ場所で開催します。)

お問い合わせ
お申込み

山形大学校友会事務局 (担当: 大沼、山口、渡部)

〒990-8560 山形市小白川町一丁目4-12

TEL: 023-628-4867 FAX: 023-628-4185 E-mail: ykouyu@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

【主催】山形大学東京サテライト・山形大学校友会 【後援】山形大学卒業生等首都圏ネットワーク

平成27年度 山形大学OB & OGセミナー

■ 講演Ⅰ

「青春映画館：学生時代と映画」

理事・副学長 阿部宏慈 氏（フランス文学）

学生時代といえば「授業を抜け出して」ふたりで（あるいはひとりで）出かけた映画館の記憶が懐かしい。小便臭い場末の小屋で見た日本映画黄金期の傑作の数々、メイド・イン・アメリカの総天然色ワイドスクリーンの肌もあらわな美女の群れ。かく言う講師なる私は、どちらかというと『いちご白書』ではないまでも、アメリカン・ニューシネマやヌーベルバーグにのめり込んだ組で、そういう映画の記憶は、単なる青春の一コマという以上に、私たちの体内に残されている気がします。ここでは、学生時代の映画体験をテーマにみなさんと語り合いつつお話ができれば幸いです。



阿部宏慈 氏

■ 講演Ⅱ

「“1/2 or 1/3” がんについて考える」

理事・副学長 深尾 彰 氏（衛生学、公衆衛生学）



深尾 彰 氏

がんは、日本人の死亡率の首位を占めていますが、がんの統計を見ると死亡率が増えているがんもあれば減少しているがんもあり、それは日本人のライフスタイルの変容を反映しているといわれています。このことは、マクロ的にはがんの予防のカギがライフスタイルに潜んでいることを示唆していますが、個人レベルではどう考えたらいいのでしょうか。本学が力を入れている重粒子線治療装置への期待を込めて、皆さんとがんについて考えてみようと思います。

同時開催！

山形大学・愛媛大学「卒業合同美術展覧会」

【開催期間】 平成28年3月4日（金）～3月7日（月） 9：00～17：45
（初日 15：00から／最終日 12：00まで）

【会 場】 キャンパス・イノベーションセンター 1・4・5階



参 加 申 込 書

必要事項をご記入のうえ、山形大学校友会事務局へFAXまたはE-mailにてお申し込みください。

FAX：023-628-4185

E-mail：ykouyu@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

ふりがな		同窓会名	
お名前		卒業年	昭和・平成 年卒
ご住所	〒 -	電話番号	() -
		FAX	() -
		E-mail	

交流会（一般：4,000円、平成卒業・修了：2,000円）に参加を 希望します ・ 希望しません
※どちらかを○で囲んでください。

※参加申込書の個人情報は、本セミナーの手続きや山形大学のイベントのご案内にのみ利用させていただきます。